

公明党京都市議員団は、令和元年度の一般会計決算をはじめとする各会計の決算を認定するとの態度を表明しております。私は、議員団を代表し、その理由を述べ、討論を行います。

令和元年度決算においては、京都経済の着実な回復をはじめ市税収入の増加など明るい兆しが見え始めた矢先に新型コロナウイルス感染症の感染拡大という、市民の命と暮らしを脅かす状況となり、本市にとっても極めて厳しい決算年度となりました。

令和元年度一般会計決算では歳入総額 7728 億円、歳出総額 7705 億円、翌年度繰り越し 19 億円を計上され、実質収支として 4 億円の黒字となりました。

一般財源収入として市税収入がピーク時を上回り過去最高の 2,770 億円となったものの、地方交付税等の減少により一般財源収入は 13 億円減少しております。その上で、歳出については社会福祉関連経費の増加や平成 30 年発生 of 災害復旧及び支援に、多額の経費を要したため、行財政改革を徹底しても財源不足が生じ、財政調整基金及び公債償還基金の取り崩しによる補填を行うなど、特別の財源対策に依存せざるを得ない厳しい財政状況でありました。

このような本市の厳しい財政状況のもと、決算特別委員会での議論を踏まえ、公明党議員団として、まずは本決算を認定する理由を申し述べます。

認定する 1 つ目の理由は市税収入の増加です。

令和元年度決算では、市税収入が個人市民税・法人市民税・固定資産税に加え、平成 30 年 10 月から導入された宿泊税収入も合わせて、前年度比 138 億円増となり、市税収入としては過去最高の 2,770 億円となりました。

とりわけ個人市民税は納税義務者が 67 万人と 3 年連続過去最高を更新し、一人当たりの所得も 6 年連続で増加するなど堅調に推移し、国と連動した本市の経済対策の効果が着実に反映されたものと評価いたします。また、宿泊税収入についても令和元年度は 42 億円となり、観光が本市財政に寄与したことは紛れもない事実であります。

財政基盤が構造的に脆弱な本市にとって、市税収入の増加はこれまで行ってきた経済対策の効果が数字として、表れてきた証として評価いたします。

認定する 2 つ目の理由は「京プラン実施計画第 2 ステージ」に掲げる全 307 事業を着実に推進されたことです。厳しい財政状況の中にあっても、市民の命と暮らしを守る取り組みとして、防災減災対策や社会福祉サービスの維持向上を図られました。

公明党として全国で取り組んでいる防災減災対策については近年の自然災害の甚大化を踏まえ、河川改修などの「雨に強いまちづくり」や橋梁の耐震補強などに 468 億円を確保し、着実に推進するとともに、大津市での痛ましい事故を受け、保育園児等の移動経路の交通安全対策を全市域において行うなど市民の命を守る事業を推進されたことについて評価いたします。

また、文化・環境・まちづくりの面においても都市の成長と都市格の向上を図るため、市民の今と未来に必要な投資を推進されてきました。

あわせて、議員団として令和元年度の予算要望で求めてきた政策について着実に実行されたことを評価し、本決算について認定すべきとの結論にいたりしました。

以上 2 点について認定する理由を申し述べた上で、各局個別の施策について数点にわたり評価と要望を申し述べます。

大型汎用コンピュータのオープン化事業を一時中断する方針が示されました。オープン化事業が困難を極めた本市側の要因は、情報化推進室の技術力不足と担当者が進捗状況を適切に把握し進捗コントロールができなかったことにあります。要因を総括し、今後の行政のデジタル化に当たり、万全の体制を早急に構築しなければならないと考えます。行政のデジタル化推進にあたっては、システム基盤の再構築と同時に、市民にとって有用で使いやすいインターフェイスやツールの提供が必須です。この点を銘記して取り組んでいただくことを要望します。

次に、新型コロナウイルス感染症は、生命を直接脅かすのみならず、私たちの内面にまで多大な影響を及ぼしています。いまだ困難に直面している方々への支援を継続していくことが、いま行政に最も求められています。国内 2 都市しかないレジリエントシティとしての戦略を行政施策の柱にしっかりと据え、各局施策の全般にわたり市民誰一人置き去りにしない取り組みの推進を求めます。

さらに、新型コロナウイルス感染症対策について、保健所の機能強化をはじめ、これまでの間、全庁挙げての対応に対し敬意を表します。その上で、確実な感染予防対策、迅速な検査体制の強化と併せて流行期に入るインフルエンザの対応についても漏れなく且つ着実に実施していかれることを要望しておきます。

子どもへの支援については、生活困窮世帯への学習支援において実施主体と現場との連携不足が見受けられます。行政が主体となって情報をやり取りし、より多くの子どもが利用できるようにすることを求めます。

いのちを守る都市基盤防災・減災対策プロジェクトについては、橋梁の補強や、のり面改修、河川管理等、市民の命に直接かわる事業において、遅滞なく計画的に推進し、更には北部山間地域を中心に安全対策を進めるとともに、現場で活

躍する各土木事務所に対して、予算措置をはじめ、スピード感をもって動きやすい体制の強化を望みます。

京都経済の動向については、新型コロナウイルス感染症拡大までは、国の方針に呼応した本市の経済対策により、着実な成果が市税収入の増加など目に見える形で表れ、雇用情勢も有効求人倍率が京都府内において、コロナ前では 1.58 倍と高水準で推移をしていました。しかしコロナ後の本市経済の冷え込みの影響により、有効求人倍率も減少している状況です。京都経済を支える本市の地域企業をしっかりと下支えする中で景気の回復を図り、わかもの、就職氷河期世代をはじめ多様な世代の雇用の創出について、国、京都府と連携を図り取り組む事を切に願います。

最後に、令和 2 年度以降の京都市財政は非常に厳しい状況にあります。

本議会で、来年度予算について新型コロナウイルス感染症拡大による本市財政に与える影響は大きく、500 億円もの財源不足が生じるとの見通しが示されました。今後の財政運営について、「京都市の持続可能な行財政審議会」において様々な角度から議論されているところではありますが、生活者の視点を最重要視した財政運営となるよう創意工夫をしていただきたいと考えます。

また、地方交付税の減少が、厳しい財政運営の大きな要因であることも踏まえ、本市として国に財政要望を行うとともに、我々、公明党としても国、地方のネットワークを活かし、できる限りの支援を国に対し要望をしてまいります。

二元代表制のもと、市長をはじめ関係各局と議会とが様々な議論を交わし、この危機的状況を打開すべく知恵を出しあい、市民の暮らしを守るため、覚悟をもって取り組む事をお誓いし賛成討論といたします。